

## Sustainable Apparel Coalition in Japan ～SAC 並びに Higg Index 2.0 のご紹介～

日 時	2014 年 5 月 20 日(火) 午後 2 時-午後 5 時 30 分
会 場	関西学院大学東京丸の内キャンパス ランバスホール
主 催	経済人コー円卓会議日本委員会
協 力	株式会社アシックス 帝人フロンティア株式会社 東レ株式会社

2014 年 5 月 20 日、経済人コー円卓会議日本委員会(CRT 日本委員会)は、Sustainable Apparel Coalition(サステナブル・アパレル・コーリション: SAC)に加盟する日本企業(株式会社アシックス、帝人フロンティア株式会社、東レ株式会社)の協力を得て、日本における SAC と Higg Index(ヒグインデックス)2.0 を紹介するセミナーを開催し、29 の企業・団体から 40 名が参加されました。

SAC 事務局長のジェイソン・キビー(Jason Kibbey)氏がアパレル・フットウェア業界の概要を説明したのち、日本の SAC 加盟企業である株式会社アシックス、帝人フロンティア株式会社、東レ株式会社の 3 社より、Higg Index の採用と実践に関する事例紹介が発表されました。

開会に際して CRT 日本委員会事務局長 石田寛より、CRT 日本委員会の概要紹介、東南アジアにおける日本企業の人権課題への取組み、ならびに高まる透明性とアカウンタビリティの必要性についての説明がありました。

キビー氏は、最近の幾つかの事例を通して、アパレル・フットウェア業界の組織的な欠陥を解説し、社会的・環境的インパクトの両面において、組織レベルでの有効な結果を生み出すことの必要性を指摘しました。また、SAC は、そうしたインパクトを生むことを目指し、サプライヤー、製造業者、ブランド、小売業者が、自社の使用する原材料、製品、施設、行程等を評価できるオープンな指標ベースのツールとして、Higg Index を開発・促進させてきた、と述べました。

キビー氏は最後に、アパレル・フットウェア業界において考慮すべき点として以下の 3 点を挙げました。

- ・ 業界全体で対応しておかなければ、活動家(Activist)の怒りが、予期せぬ不当な場所で表明されることになるだろう。

- ・ 活動家(Activist)らのキャンペーン活動によるプレッシャーの高まりによって、我々は、業界全体での包括的な解決策に焦点を置き続けざるを得ない。
- ・ ステークホルダーの求める情報開示には、Higg Index を用いることによって対応できる。

会場からの質問に対し、キビー氏は、Higg Index はアパレル業界全体にわたる、長期的な社会的・環境的インパクトを重視しており、それとは異なるレベルで存在する、個々の問題に対応するための既存の内部監査に置き換わるものではない、と説明しました。

Higg Index の紹介に続き、日本の SAC 加盟企業である、株式会社アシックス 吉本譲二氏(CSR・サステナビリティ部 CSR 推進チームマネージャー)、帝人フロンティア株式会社 宮武龍太郎氏(情報企画部部長環境担当)および東レ株式会社 佐々木康次氏(繊維 GR・LI 事業推進室室長)より、加盟各社における Higg Index の採用事例について報告がありました。

活発な質疑応答の後、CRT 日本委員会事務局長 石田寛が閉会の辞を述べ、最初の質問である「限られたリソースと予算のなかで、いかに企業は効果的なサプライチェーン・マネジメントを行い得るのか」への答えは、データを一元化し、且つ多数のユーザーへ利用可能とすることで、企業が自らのサプライヤーをより効率的かつ効果的にモニターし、評価できるようにする Higg Index のような共通情報プラットフォームにあるのだろうと述べました。そして、これからも CRT 日本委員会は SAC と密に連携し、新たな協働の形、オープン指標ベースのツールの開発、日本における SAC の活動の展開のための新たな道をみいだしてゆく、と締めくくりました。